アスベスト

被告企業の裁判遅延許さず

謝罪、基金拠出求める

9月7日、建設アスベスト訴訟東京3陣第10回期日が東京地裁103号法廷で開かれました。3陣では、弁護団から①被告企業ニチアスの被災原告のカルテ提示など裁判引き延ばしをはかる執拗な請求への反論、②各被告企業からの多岐にわたる主張への反論、③改修、解体工事従事者に対する被告企業の責任に関する意見陳述という内容で提出書面を準備し、この日は2人の原告がアスベストを含む外装材である窯業系サイディングを切断する中で大量の粉じんに曝露したことを明らかにする証言を行ないました。

東京地裁前の集会で訴える松本副本部長

従事者に宣伝物を渡す

大阪2陣で1社と和解

開廷に先立ち、地裁前で集会を開催。松本久人統一本部副本部長が「8月の大阪2陣原告の1人が日本インシュレーションとの関係で和解をした。被告企業との初めての和解だ。この企業は建設アスベスト訴訟の一環で対応したものではないなどと言っているが、そのような主張は認められない。企業の謝罪と基金の拠出を求めて最後までたたかおう」と呼びかけました。また、原告を代表して吉田重男さんが引き続きの支援を訴えました。

集会終了後、衆議院議員会館に場所を移し、院内報告集会を行ないました。岡村拓究弁護士の報告に続き、唐澤一喜統一本部事務局次長が国との和解状況（全国では90・4％）給付金の認定状況（1062件）などのしんちょく状況を報告した上で、国会請願署名の推進、請願署名紹介議員の獲得、地方議会での国への意見書採択の推進などの行動を提起しました。行動参加者は、その後参議院議員会館へ要請に向かいました。

国会正門前集会に4000人

国葬、哀悼強制ノー

8月31日、国会正門前で安倍元首相の「国葬」に反対する集会が行なわれ、4000人が結集。この集会は幅広い団体が実行委員会を作り実施したものです。

主催者を代表して戦争させない1000人委員会の内田雅敏さんが「追悼とは故人を知る者が行なう、すぐれて個人的な行為。そのようなことを国家が行なう場合、何らかの目的がある。そのような追悼に国家が関与するのは、安倍氏のさまざまな疑惑にフタをし、岸田首相の求心力を高めたいからだ。そんなことに税金を使われてはたまらない。国葬反対、権力の私物化反対の声をあげ続けよう」と訴えました。

シュプレヒコールをリードする菱山さん

国会からは小池晃（共産）、福島瑞穂（社民）、阿部知子（立民）の議員がスピーチを行ない、市民からの発言は3人。アジア女性資料センターの本山央子さんは「国葬とは安倍政治の権力基盤を維持し、再生産させること。だからこそ、たとえ税金が使われないとしても、国葬を許してはならない」などと話しました。

集会の最後に参加者は、「許すな！憲法改悪市民連絡会」の菱山南帆子さんのリードで「国葬反対」「哀悼を強制するな」などのシュプレヒコールを響かせました。

中野

大震災に備えるF開催

防災、減災を実感

9月11日、中野区役所前広場で13回目となる「大震災に備えるフォーラムin中野」が開催されました。この企画は東京土建中野支部も加わる中野区耐震改修促進協議会が主催したものです。

会場には「倒壊家屋からの救出体験」「家具転倒防止金物の展示・相談」「震災後のトイレ対策」「手作りかまどでご飯炊き試食などのワークショップ」「消火訓練」「起震車での揺れを体験」などのコーナーがにぎやかに並びます。メインステージでは10時15分からオープニングセレモニー。酒井直人中野区長は「5月に、首都直下地震での被害想定が東京都からあらたに発表された。中野区でも木造ベルト地帯での被害が予想される。区ではいくつかの地域で道路改修、建て替えなどをすすめて被害想定も下がってきた。さらに取り組みを進めたい。今日は多くの方に耐震の取り組みを体験してほしい」などとあいさつしました。ステージではこの後、区からの耐震に関する助成制度、東京都の被害想定見直しの説明などが断続的に行なわれました。

模型で家具転倒を実感

てこの原理でカ～ルガル

中野支部の仲間が指導を担当した「倒壊家屋からの救出体験」には親子連れが訪れました。家屋の下敷きになった人形が怖いのか、子どもの方は消極的でしたが、お父さんやお母さんに促されジャッキアップ等を体験していました。また「家具転倒防止金具の展示・相談」では、藤野雅人さん（中野支部副委員長）が「展示だけでなく、今年から家具を置いた部屋の模型を揺らすことで金具の重要性を理解してもらう工夫をしたら、評判が良かった」と手ごたえを語ってくれました。

マイナ連絡会で総会と学習

利用拡大止めよう

【本部・末浪明子記】マイナンバー制度反対連絡会は8月31日、全国124会場をWEBでつなぎ（東京土建からは21支部39人が参加）、2022年度総会と学習会を開催しました。

共通番号いらないネットの原田富弘さんによる講演を受け、マイナンバーカードの取得強要や保険証利用、預貯金口座へのマイナンバー登録など政府が推し進めるデジタル改革のねらいとその問題点について学びました。

閉会のあいさつに立った東京土建の千葉一郎社会保障対策部長は、「政府はカードの普及を図ろうと躍起だが、ポイント付与など利益誘導をしなければ取得者がふえない状況は、国民のための制度でないことの表れ。反対の声をひろげ、これ以上の利用拡大は阻止しよう」と訴えました。

同連絡会は、2023年4月からの「オンライン資格確認システム導入の義務化」と将来的な「健康保険証の原則廃止」の方針撤回を求める新しい署名を進めるとともに、引き続き街頭宣伝や学習会などに取り組みます。

東京土建でも同署名行動に取り組みますので、仲間のみなさんのご協力をお願いします。

改善に感謝の声も

麻布台現場で3度目の宣伝

8月26日、3回目となる麻布台プロジェクト現場での宣伝行動を東京都連で行ない、33人（東京土建は27人）が参加しました。「困ったことがあったら組合へ」へと相談を呼びかけるチラシなどとともに、半冷凍のペットボトル飲料も手渡しながらアンケートを行ないました。

「工期に無理がある」（18％）、「安全通路が整備されていない」（19％）、「喫煙所・休憩所が少ない」（21％）、「ハラスメントがある」（14％）、「熱中症対策に不安がある」（14％）などの指定質問項目に回答があったほか、「トイレが少ない」「エレベーター待ちに冷房が欲しい。暑すぎる」「地下が暑い。氷を配ってほしい」などの声がありました。なお、神奈川の仲間から「1階から50階までロングスパンであがれるようになった。以前は、ロングスパンが使用できなかったり、長時間待たされることがあったが、改善された。大変助かった」と感謝の声も寄せられました。

組合では、引き続きこの現場での宣伝を行ない、現場従事者からの情報を聞き取り、労働環境の改善につなげていきます。